

千葉市農政センターは、施設園芸における燃油使用量の削減や、 営農型太陽光発電の実用化に向けた実証実験を開始します ～千葉市では環境に配慮した農業に取り組みます～

千葉市農政センターは、農業分野でのSDGsや環境への配慮に対応した技術の確立を目指し、施設園芸における燃油使用量の削減や、営農型太陽光発電の実用化に向けた実証実験を開始しますので、お知らせします。

1 趣旨

千葉市では、農政センターを千葉市農業の成長産業化を支援する現場の拠点とするため、その機能を強化する「農政センターリニューアルプラン」を策定し、施設園芸における燃油使用量削減の取り組みの推進や、営農型太陽光発電におけるパネル下での生産技術の検証等の栽培試験・研修の強化（新たな生産モデルの創出）をリニューアルの方向性の一つに位置付けました。

このたび、新たな生産モデルの創出の一環として、SDGsに対応した施設園芸を推進するため、千葉市が主体となり、農業者や企業、関係機関などで構成する、「SDGs対応型施設園芸推進協議会」を設立し、燃油の使用量を削減する施設園芸技術を実証するとともに、地元企業や農業者が主体となる「営農型太陽光発電モデル事業検討協議会」に参画し、営農型太陽光発電における適切な農業生産の実証を行います。

2 施設園芸における燃油使用量削減の実証

(1) 事業概要

冬期の加温に重油を燃料とする施設園芸において、燃料の使用量を削減し、環境負荷を軽減しつつ生産性の向上に向けた取り組みを推進することを目的として、電力を活用したイチゴ生産の実証を行い、燃油使用量の削減率、環境影響等について効果を明らかにします。

(2) 実施団体

千葉市SDGs対応型施設園芸協議会

<構成員>

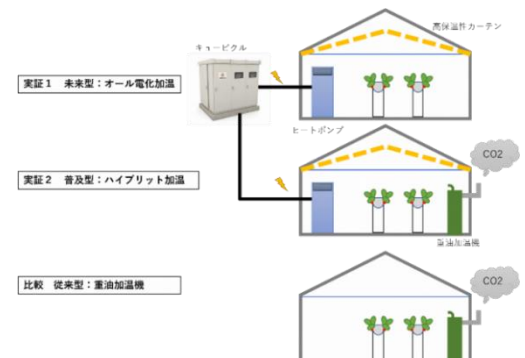
市内イチゴ生産者（22者）、千葉県千葉農業事務所、
千葉みらい農業協同組合、(株)誠和、千葉市

※その他、協議会外からの連携事業者として、
(株)東北電力、テラスマイル(株)が実証に協力。

(3) 今後の予定

令和4年度 燃油削減実証、環境影響調査、栽培マニュアル作成

令和5～6年度 燃油削減実証、技術普及



施設園芸における技術実証イメージ

3 営農型太陽光発電における農業生産技術の研究

(1) 事業概要

水稲経営と営農型太陽光発電事業を組み合わせた持続可能な農業経営モデル構築を目的として、営農型太陽光発電設備下に適した水稲の品種、栽培体系等の検討を行うとともに、市内水田地に適した営農型太陽光発電設備の設備設計、強度設計等を取りまとめ、発電した電気を地域の農業関連分野で利用するモデルの検討を実施します。

(2) 実施団体

千葉市営農型太陽光発電モデル事業検討協議会

< 構成員 >

千葉エコエネルギー(株)、(株)つなぐファーム、
千葉大学教授倉阪秀史氏、石橋農園、
TNクロス(株)、千葉市農業委員会事務局、
千葉市ほか

(3) 今後の予定

令和4年度 地盤調査・電気の供給先検討
令和5年度 架台・発電装置の設置
令和6年度 栽培実証等



営農型太陽光発電設備下における栽培例(ナス)

4 その他

本事業は、国の「みどりの食料システム戦略推進交付金」において措置された「SDGs 対応型施設園芸確立」および「地域循環型エネルギーシステム構築」の各予算を活用します。

【参考1 農政センターリニューアルプランについて】

千葉市農政センターは、昭和53年の設立以来、園芸振興の技術普及拠点として「生産技術の指導」、「種苗供給」、「担い手育成」の役割を担ってきましたが、40年以上が経過し、施設の老朽化等が進んでいます。また、農業分野の技術革新やグローバル化などにより、農業を取り巻く環境は大きく変化しています。

これらの状況を踏まえ、その担うべき役割や機能を再度見直し、農政センターについて、「スマート農業実証フィールド化」「栽培試験・研修の強化」「農業技師の指導力の強化」の3つの方向性で機能を強化していくことをプランとして、令和4年3月に策定したものです。

【URL】<https://www.city.chiba.jp/keizainosei/nosei/center/seisanshinko/center-renewal.html>

【参考2 みどりの食料システム戦略について】

我が国の食料・農林水産業は、大規模自然災害・地球温暖化、生産者の減少等の生産基盤の脆弱化・地域コミュニティの衰退、新型コロナウイルスを契機とした生産・消費の変化などの政策課題に直面しており、将来にわたって食料の安定供給を図るためには、災害や温暖化に強く、生産者の減少やポストコロナも見据えた農林水産行政を推進していく必要があります。

このような中、健康な食生活や持続的な生産・消費の活発化やESG投資市場の拡大に加え、諸外国でも環境や健康に関する戦略を策定するなどの動きが見られます。今後、このようなSDGsや環境を重視する国内外の動きが加速していくと見込まれる中、我が国の食料・農林水産業においてもこれらに的確に対応し、持続可能な食料システムを構築することが急務となっています。

このため、国において、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」が令和3年5月に策定されました。